I 本会の概要

1. 本会の沿革

創 立	大正11年10月12日	港 湾 協 会
法人組織	昭和 2年10月7日許可	社団法人 港 湾 協 会
名称改称	昭和27年12月25日認可	社団法人 日本港湾協会
公益法人移行	平成25年4月1日設立登記	公益社団法人 日本港湾協会

2. 本会の現況

(1) 事務所の所在地

東京都港区赤坂三丁目3番5号 住友生命山王ビル8階

(2) 会 員

令和5年度末の会員数は1,105名(対前年度比3名増)で、内訳は次のとおりである。

正会員	団体会員	772名(4名減)
	個人会員	333名(7名増)
計		1,105名

(3) 名誉会長・名誉会員

名誉会長及び名誉会員は、次のとおりである。

名誉会長 宗岡 正二 前会長	名誉会員 三村 明夫 元会長
名誉会員 藤野 慎吾 元会長	名誉会員 甘竹 勝郎 元理事
名誉会員 栢原 英郎 元会長	名誉会員 泉 信也 元参議院議員
名誉会員 井上 興治 元理事	名誉会員 亀甲 邦敏 元監事
名誉会員 川嶋 康宏 元副会長	名誉会員 川島 毅 元理事
名誉会員 金澤 寛 元理事	名誉会員 鬼頭 平三 元副会長
名誉会員 篠田 昭 元副会長	名誉会員 中尾 成邦 元理事
名誉会員 須野原 豊 元副会長	

(4) 役員

令和5年度末の役員は、次のとおりである。

会 長	1名(定数 1名)
副 会 長	2名(定数 2名以内)
理 事 長	1名(定数 1名)(副会長と兼任)
理 事	24名(定数20名以上30名以内<会長、副会長、理事長を含む>)
監 事	2名(定数2名以内)

理事・監事一覧（令和5年度末）

会 長	進藤 孝生	日本製鉄(株) 代表取締役会長
副会長	中原 八一	日本港湾振興団体連合会 会長 新潟市長
理事長（副会長）	大脇 崇	(公社)日本港湾協会
理 事	赤井 伸郎	大阪大学 教授
理 事	磯部 雅彦	高知工科大学、東京大学 名誉教授
理 事	上村多恵子	京南倉庫株式会社 代表取締役社長
理 事	枝広 直幹	中国地区港湾協議会 会長 福山市長
理 事	中村 紳也	(一社)日本船長協会 会長
理 事	河野真理子	早稲田大学 教授
理 事	木場 弘子	キャスター・千葉大学客員教授
理 事	黒田 晃敏	(一社)日本港運協会 理事長
理 事	桑江朝千夫	沖縄県港湾協会 会長 沖縄市長
理 事	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
理 事	嶋崎 真理	(一社)日本倉庫協会 常務理事
理 事	清水 琢三	(一社)日本埋立浚渫協会 会長
理 事	鈴木 章文	(公社)日本海難防止協会 理事長
理 事	神出 政巳	近畿港湾協議会 副会長 海南市長
理 事	友田 圭司	(一社)日本船主協会 前副会長
理 事	西本 哲明	日本水先人会連合会 前会長
理 事	橋本 牧	(公社)全国漁港漁場協会 前会長
理 事	長谷川憲孝	神戸市港湾局 局長
理 事	林田 博	日本港湾空港建設協会連合会 顧問
理 事	米澤 光治	日本海北陸地区港湾整備促進連合会 副会長 敦賀市長
理 事	村瀬 千里	外国船舶協会 専務理事
理 事	片寄 光彦	東京都港湾局 技監
理 事	山縣 宣彦	(一財)港湾空港総合技術センター 理事長
理 事	熊谷 雄一	東北地区港湾整備促進協議会 会長 八戸市長
監 事	伊東 慎介	横浜港埠頭株式会社 代表取締役社長
監 事	坂上 隆	栗林商船株式会社 常勤監査役

Ⅱ 会 議

開催月日	会 議 名	出 席 者 数	議 題 等
4月19日	監事会 於：日本港湾協会 会議室	監事 2名 事務局 5名	令和4年度事業及び決算の監査
4月27日	第341回理事会 於：ルポール麹町 2階「ロイヤルクリ スタル」	理事 17名 (会場) 15名 (Web) 2名 監事 2名 (会場) 1名 (Web) 1名	議案第1号 会員の異動について 議案第2号 役員を選任について 議案第3号 令和4年度事業報告及び 決算報告について 議案第4号 商議員・専門委員の選任につ いて 議案第5号 役員賠償責任保険の契約締 結について 議案第6号 日本港湾協会賞等の選考に ついて 議案第7号 港湾保安特別功労者顕彰規 程の制定について 議案第8号 第96回定時総会の議事次 第及び議事運営について 議案第9号 第97回定時総会の開催地 及び開催時期について 職務報告 その他
5月24日	第96回定時総会 於：いわき芸術文化交 流館アリオス 「大ホール」	会員 842名 うち委任状686名	議案第1号 役員を選任について 議案第2号 令和4年度事業報告及び 決算報告について 報告事項 令和5年度事業計画及び収支 予算について 報告事項 第97回定時総会開催地 及び開催時期について

開催月日	会議名	出席者数	議題等
11月28日	第342回理事会 於：ルポール麹町 2階「ロイヤルクリ スタル」	理事 18名 (会場) 14名 (Web) 4名 監事 2名 (会場) 2名	議案第1号 会員の異動について 議案第2号 令和6年度事業計画及び 収支予算(案)について 議案第3号 商議員・専門委員の選任につ いて 職務報告 令和5年度上期事業報告に ついて
毎月1回	情報誌「港湾」編集委 員会 於：日本港湾協会 会議室		情報誌「港湾」の編集について
4月7日 7月12日 11月10日 2月7日	コンプライアンス 委員会 於：日本港湾協会 会議室		コンプライアンスに関する状況について 状況確認及び各職員に対する教育・指導
3月5日	表彰委員会 於：日本港湾協会 会議室		令和6年度日本港湾協会賞及び港湾功労者 表彰候補者選考
3月21日	港湾保安特別功労者 表彰委員会 於：日本港湾協会 会議室		港湾保安特別功労者 表彰候補者選考
随時	研究調査委員会等		<ul style="list-style-type: none"> ・松山港、東京港、四日市港、三河港、金沢港、志布志港、青森港、九州管内港湾の港湾長期構想及び港湾計画に関する検討 ・東北、北陸、東京湾、伊勢湾、大阪湾、中国、四国地域の諸港等における港湾BCPに関する検討 ・その他

Ⅲ 事業報告

1. 港湾整備・振興事業

1-1 港湾整備・振興促進運動

令和5年10月19日に砂防会館において、全国港湾知事協議会、港湾都市協議会、港湾海岸防災協議会及び日本港湾振興団体連合会と共催で、全国各地より港湾管理者をはじめ港湾所在の市町村長、港湾関係者約1,300名の参加のもと、「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」を開催し、代表4名の意見表明などを踏まえた「今後の港湾整備・振興に関する要望書」を採択した。

大会終了後、この要望書をもとに、主催者代表及び全国の港湾関係者がそれぞれ各地域の整備・振興促進のため、国会議員、財政当局、国土交通省等に要望活動を展開した。

また、10～11月に「税制改正要望」を国会議員に提出した。

1-2 広報・啓発、振興活動

(1) 広報活動等

港湾整備・振興の必要性及び国民生活と密接に関わる港湾の重要性について、広く国民各層に認識を深めて頂くため、港湾関係各団体とともに、令和5年度は以下の広報・啓発活動を実施した。

- ・小中学生への学習資料の作成、配布
- ・みなと博物館ネットワーク形成支援 等

(2) 海の月間の行事等について

「海の日」行事及び「海の日プロジェクト」関連の各種イベントに対し、海事関係団体とともに支援を行った。具体的には、7月にベルサール汐留における「海の日プロジェクト2023」の開催や、海の日特設サイトが設置された。

なお、「海の日」広報事業として、例年どおり「海の日」ポスターコンクール、「海の日」グッズの制作、配布等に海事関係団体とともに参画した。

(3) 国際津波・沿岸防災技術啓発事業への参画について

平成27年12月の国連総会において11月5日が「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図ることを目的として、令和5年11月1日に濱口梧陵国際賞授賞式、記念講演会等の事業に関係団体とともに参画した。

1-3 関係団体への協賛、協力

前年度に引き続き、国際港湾協会、国際航路協会、(一社)ウォーターフロント協会、(一社)日本マリーナ・ビーチ協会、(公財)日本海事広報協会、(一財)運輸総合研究所、アジア交通学会等の活動に協賛、協力した。

2. 港湾政策研究等事業

令和5年度においては、港湾計画、賑わい空間形成、港湾物流の動向、港湾保安、洋上風力発電等に関する自主研究の他、受託による調査を柱として政策研究を推進した。

また、港湾管理、海洋調査や脱炭素化等に関する客員研究員を委嘱し、体制の充実を図った。

さらに、外部の研究者に対し港湾関係の研究への助成を行った。

受託研究、自主研究、助成研究等の概要を収録した研究所年報等を当協会のホームページに掲載している。

2-1 港湾政策研究

令和5年度においては、以下の研究、調査を実施した。

- ・港湾の長期ビジョン、各港港湾計画に関する調査
- ・港湾ターミナルにおけるITを活用した出入管理の高度化に関する調査
- ・2024年問題を踏まえた内航フェリー・ROROに関する調査
- ・災害時などにおける港湾の事業継続計画（BCP）や危機管理に関する調査
- ・国際船舶・港湾保安法に基づく制限区域の保安規程、保安設備に関する調査
- ・洋上風力発電の導入促進等に関する調査

2-2 港湾関係研究助成事業

令和5年12月14日に港湾関係研究奨励助成審査委員会を開催し、4件の助成を決定した。

1	「地方港湾における臨港地区普及のプロセスと現在の課題」 大森 文彦（東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 准教授）
2	「ポストコロナ禍のみなとオアシスにおけるBCP策定に向けた現状と課題」 宇野 宏司（神戸市立工業高等専門学校都市工学科 教授）
3	「わが国におけるウォーターフロント開発の事業継続要件に関する研究」 岡田 智秀（日本大学理工学部まちづくり工学科 教授）
4	「地方コンテナ港のインセンティブ助成政策に関する分析と政策提言」 渡邊 壽大（淑徳大学コミュニティ政策学部 准教授）

2-3 情報の集積と発信

外部からの知見を求めることを目的として、客員研究員の委嘱、研究所報告の作成、港湾協会情報等の発信などを実施した。

(1) 客員研究員

- ・池田 薫（港湾管理の現状と課題）
令和4年7月1日～令和6年4月30日
- ・三浦 知雄（港湾政策に資する最近の海洋調査動向について）
令和5年10月1日～令和6年9月30日

- ・岡部 直己（港湾脱炭素化の課題についてのケーススタディ）
令和5年8月1日～令和6年7月31日
- ・鈴木 庸夫（フォワーダーから見たコンテナラウンドユースの課題と展望）
令和5年8月1日～令和6年7月31日
- ・川中 邦男（外航船員の医療について）
令和5年8月1日～令和6年7月31日

(2) 研究所報告

- ・港湾政策研究所の年報を作成し、公表した。

(3) 研究所情報等の発信

- ・研究所年報、研究レポート等のホームページへの掲載
- ・港湾物流関連統計データを収集分析した港湾物流サイト「港湾物流情報」の更新

2-4 交流の促進

研究交流活動として、港湾政策研究所講演会の開催、国際交流活動としての国際会議等への参加及び海外港湾調査を以下のとおり実施した。

(1) 研究交流活動

○港湾政策研究所講演会

- ・開催日 : 令和5年5月25日(木)
- ・開催場所 : いわき芸術文化交流館アリオス2階大ホール
(福島県いわき市平字三崎1番地の6)
- ・テーマ : 「東日本大震災からの復興～地域の活性化を支える東北のみなと～」
- ・参加者数 : 305名

(2) 国際交流活動

① 国際会議への参加

○北東アジア港湾協会会長会議及び北東アジア港湾シンポジウム

北東アジア港湾協会会長会議は、日本、韓国、中国の港湾協会の友好と情報交換を通じ北東アジア地域の港湾の発展を目指して平成14年度より開催されている。

第21回目となる令和5年度会議は、韓国釜山市で以下により開催された。なお、令和6年度は、中国唐山市で開催すること、テーマを「スマートテクノロジーを活用した港湾における安全対策 (Safety Management in Ports Utilizing Smart Technology)」とすることで合意した。

- ・開催日 : 令和5年11月3日(金)
- ・開催場所 : 韓国釜山市
- ・議題 : 「観光振興における港湾の活用」

・参加者：大脇副会長ほか

また、同日、第23回北東アジア港湾シンポジウムを「港湾における環境配慮型燃料補給インフラ」と「港湾における気候変動への対応」をテーマに、日中韓の港湾関係者約150名が参加した。

② 海外港湾調査

わが国でも導入が進む洋上風力発電に関し、基地港湾も含めた海外先進事例について現地調査を実施し、プロジェクト担当者等と意見交換を行った。

令和5年 9月 3日～ 7日 台湾〈洋上風力発電調査〉

大脇理事長ほか

令和5年 9月10日～17日 フランス、イギリス〈洋上風力発電調査〉

東島審議役ほか

3. 出版・講習会等事業

3-1 研修・講習会等事業の実施

港湾に関する知識の向上、普及、啓発を図るため、会員及び港湾管理者の職員や港湾関係者を対象に次に掲げる研修・講習会を実施した。

また、特定非営利活動法人港湾保安対策機構と共催で「港湾施設保安職員講習」を実施した。

(1) 港湾行政実務研修

開催日：令和5年6月28日～29日

会場：JA共済ビルカンファレンスルーム

受講者：304名（会場98名，オンライン206名）

昨年同様、会場参加及びWeb配信によるリモート参加の併用で開催した。

(2) 物流講座

開催日：令和5年10月5日～6日

会場：赤坂サンスカイルーム

受講者：39名（会場14名，オンライン25名）

昨年同様、会場参加及びWeb配信によるリモート参加の併用で開催した。

(3) 港湾行政セミナー

開催日：令和5年11月29日

会場：JA共済ビルカンファレンスルーム

受講者：137名（会場47名，オンライン90名）

昨年同様、会場参加及びWeb配信によるリモート参加の併用で開催した。

(4) 港湾施設保安職員講習

第60回：令和5年 6月 7日～ 6月 9日／受講者 113名

- 第61回：令和5年 8月29日～ 8月31日／受講者 112名
第62回：令和5年10月31日～11月 2日／受講者 85名
・会 場：自動車会館

3-2 港湾保安管理士の認定（令和5年度）

港湾保安管理士の試験の実施と同管理士の認定を行った。

- ・1級港湾保安管理士認定証発行 62名
- ・2級港湾保安管理士認定証発行 131名

3-3 情報誌「港湾」及び港湾関係出版物等の編集・発行

(1) 情報誌「港湾」の編集・発行

情報誌「港湾」令和5年度編集方針（第341回理事会報告）に基づき、毎月開催する編集委員会の審議を経て、第100巻4～12号及び第101巻1～3号を発行した。

(2) 「港の風景」写真コンテスト2023の実施

港湾に対する認識の深化と啓発を図るため、港湾海岸防災協議会との共催により、国土交通省の後援、富士フイルムイメージングシステムズ(株)外6団体の協賛のもと、「港の風景」写真コンテスト2023を実施した。

「みなとの活動」、「防災」、「賑わい」、「自然・歴史」の募集テーマに対し、全国より584点の応募があり、国土交通大臣賞1点、国土交通省港湾局長賞1点、日本港湾協会会長賞1点、港湾海岸防災協議会長賞1点、部門賞4点、優秀賞5点、入選32点を選定、表彰した。

(3) 「ポート・オブ・ザ・イヤー」の選定

情報誌「港湾」の読者の投票により、港湾の物流、人流、産業、観光、みなとまちづくり等の各種の港湾活動その他みなとに関する話題づくりにその年で最も優れ、わが国の港湾・臨海部の活性化に寄与し、「みなとの元気」を高めた港湾を選定し、「ポート・オブ・ザ・イヤー」として表彰している。

2023（令和5）年の「ポート・オブ・ザ・イヤー」は、各地域から推薦された港の中から広島県廿日市市にある「厳島港」が選定され、令和6年1月24日に表彰式を開催した。

(4) 港湾関係出版物の編集・発行

下記の刊行物の編集・発行を行った。

- ・港湾土木請負工事積算基準 2,000部
- ・港湾工事共通仕様書 1,000部
- ・港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書 500部
- ・数字でみる港湾2023 4,000部

4. 日本港湾協会賞等の表彰事業

令和5年5月24日開催の第96回定時総会（いわき市）において、港湾の発展等に貢献し、顕著な功績をあげられた方々に対し、表彰状並びに記念品等を贈呈した。

(1) 日本港湾協会賞

・論文賞	2件
・技術賞	3件
・企画賞	3件
・鮫島賞	2名

(2) 港湾功労者 172名

5. その他（コンプライアンス）

令和5年度は、4月7日、7月12日、11月10日及び、令和6年2月7日の計4回コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに関する状況等を確認するとともに、各職員に対し、コンプライアンスに関して注意喚起を行った。

また、令和6年1月16日に、外部講師によるハラスメント防止セミナーを開催した。

なお、当協会において、特に問題となる事案は発生していない。